

グラフでみる

労働災害の現況

平成 23年

contents

はじめに

安全関係

1	第11次労働災害防止推進計画(平成20~24年)の推進状況	……	P3
2	平成23年 労働災害発生状況	……	P4
3	業種別でみる労働災害発生状況の推移	……	P6
4	死亡災害発生状況の推移	……	P7
5	事故の型別でみる労働災害発生状況	……	P8
6	起因物別でみる労働災害発生状況	……	P9
7	事業場の規模別でみる労働災害発生状況	……	P10
8	年齢別でみる労働災害発生状況	……	P10
9	事故の型別・起因物別の労働災害発生状況	……	P11
10	重大災害発生状況	……	P11
11	平成23年 死亡災害事例	……	P12

労働衛生関係

12	定期健康診断実施結果	……	P14
13	特殊健康診断実施結果	……	P15
14	じん肺管理区分の決定状況	……	P16
15	業務上疾病の発生状況	……	P17

はじめに

わが国の労働災害による死傷者数は、長期的には減少傾向にあるものの、今なお年間約50万人の労働者が被災しており、その社会的・経済的損失は膨大なものとなっています。平成23年の死亡者数は震災を直接原因とする死亡者を除いてもなお、1,000人を超えており、休業4日以上死傷者数は平成22年、23年と2年連続で増加しています。このような状況は石油ショック後の景気回復以来実に33年ぶりのことです。また、従来から災害が多く発生していた製造業・建設業等は減少傾向を示している一方で、陸上貨物運送業・小売業・社会福祉施設の占める割合が増加しています。

岐阜県内における平成23年の休業4日以上死傷者数(平成24年3月末現在)は2,001人で前年に比べ99人(4.7%)の減少となりました。また、死亡者数は18人で前年に比べ6人の減少となりました。第11次労働災害防止推進計画の基準年である平成19年と比べれば、休業4日以上死傷者数は20.6%の減少となりましたが、死亡者数は10%の減少にとどまるなど、死傷災害は減少する中で、死亡災害などの重篤な災害については減少傾向が定着しない状況が見受けられます。

災害発生状況を見ると、仮設物等からの墜落・転落及び転倒災害や動力機械等によるはさまれ・巻き込まれ災害が依然として多くみられるなど、基本的な災害防止対策が講じられていない例も認められます。労働災害の一層の減少を図るためには、安全管理の基本を徹底し、労使が一体となり、事業場の安全管理活動を推進することの重要性を再認識するとともに、リスクアセスメント等の積極的な実施により職場の潜在的な危険性や有害性等を排除することが重要です。

一方、健康診断の結果をみると、脳・心臓疾患につながる高脂血症等に関する所見などの有所見率は依然として高くなっています。健康診断の有所見率を減少させるためには、健康診断後の事後措置、保健指導等の充実が望まれ、併せて過重労働による健康障害の防止対策、メンタルヘルス対策等の労働者の健康確保対策なども重要な課題となっています。

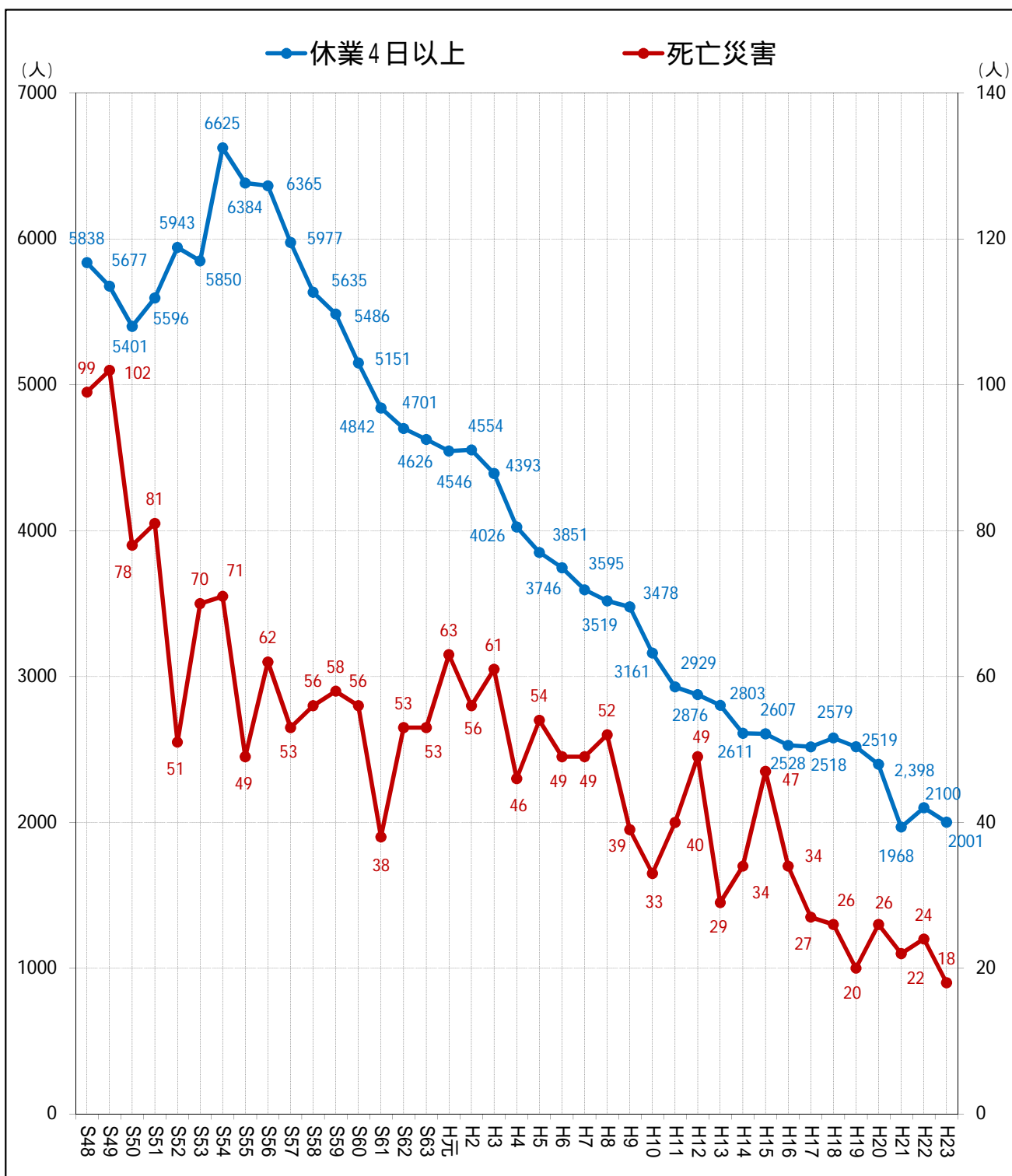
このような状況の中、安全で安心して働ける快適な職場を構築するためには、経営トップの強いリーダーシップのもと、労使による自主的な安全衛生活動を充実することにより「災害ゼロ」から「危険ゼロ」に向けた取組を活性化することが不可欠です。

この冊子の発刊にあたり、各事業場において活用され、安全衛生管理活動のより一層の向上を図っていただくための一役を担うことができれば幸いです。

平成24年5月

岐阜労働局

岐阜県における労働災害の推移



1 第11次労働災害防止推進計画の推進状況

1 計画のねらい

労働者の安全と健康の確保された働きやすい職場環境の実現は労働者自身のみではなく、労働者の家族や事業場にとっても大切な願いであり、事業者は生産活動を優先して、労働者の安全と健康が損なわれないように配慮した事業活動を行い、労働者も事業者が行う安全衛生活動を深く理解し、積極的に参加することが必要です。

また、労働災害防止対策を総合的・計画的に推進するために長期的な観点から実施すべき安全衛生対策の具体的な内容等を明確にして中・長期的な計画等を策定することが自主的な安全衛生活動の促進にもつながります。

この推進計画は、厚生労働省が策定、公表した「第11次労働災害防止計画」の趣旨を踏まえて、各事業場の労使が一体となって安全衛生活動を実施し、快適で働きやすい職場環境の実現に向けて積極的に取り組むことにより、県内の事業場の安全衛生管理水準の向上が図られるよう具体的な実施事項を5か年計画として示したものです。

2 計画の期間

平成20年度から平成24年度まで

3 計画の目標

岐阜県内の労働災害による死亡者数について、平成24年の死亡者数を平成19年(基準年)の死亡者数と比較して20%以上減少させる。

岐阜県内の労働災害による死傷者数について、平成24年の死傷者数を平成19年(基準年)の死傷者数と比較して15%以上減少させる。

労働者の健康確保対策を推進し、定期健康診断における有所見率の増加に歯止めをかけ、減少に転じさせる。

4 重点対策

リスクアセスメントの普及促進

機械災害の防止

墜落・転落災害の防止

粉じん障害の防止

化学物質による健康障害の防止

労働者の健康確保対策

メンタルヘルス対策

5 目標達成に向けた労働災害防止対策

自主的な安全衛生活動の促進に向けた対策

死亡災害撲滅に向けた対策

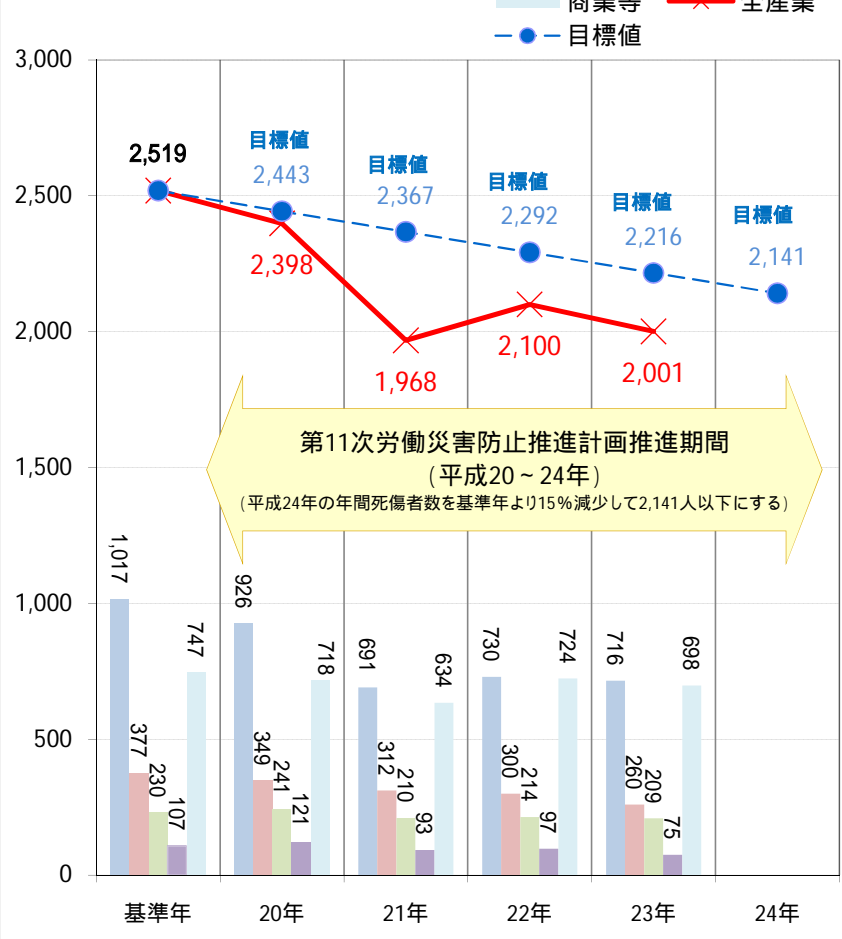
労働災害の大幅減少に向けた対策

労働者の健康確保対策の促進

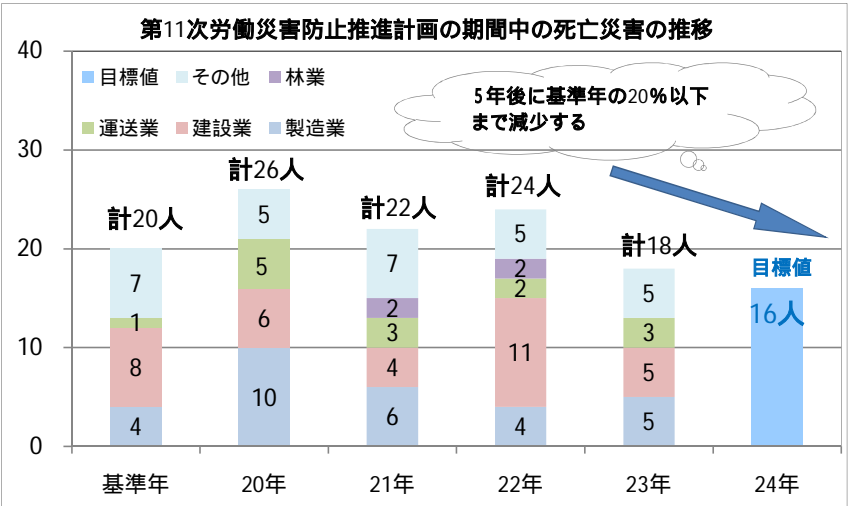
安全衛生管理体制の強化

労働災害防止団体等との連携等

第11次労働災害防止推進計画期間中の休業4日以上死傷災害の推移



業種	基準年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	11次防期間中
製造業	1,017	926	691	730	716		3,063
建設業	377	349	312	300	260		1,221
運送業	230	241	210	214	209		874
林業	107	121	93	97	75		386
商業等	747	718	634	724	698		2,774
上記以外	41	43	28	35	43		149
全産業	2,519	2,398	1,968	2,100	2,001		8,467



2 平成23年 労働災害発生状況

平成23年 業種別労働災害発生状況（前年対比）

業種	年別		対前年比		構成比
	平成23年	平成22年	増減数	死傷者増減率	
全産業	2,001 (18)	2,100 (24)	-99 (-6)	-4.7%	100.0%
製造業	716 (5)	730 (4)	-14 (1)	-1.9%	35.8%
食料品	138	132	6 (0)	4.5%	6.9%
繊維工業	17	14	3 (0)	21.4%	0.8%
衣服その他の繊維製品	4	9	-5 (0)	-55.6%	0.2%
木材・木製品	51	47	4 (0)	8.5%	2.5%
家具・装備品	25	29	-4 (0)	-13.8%	1.2%
パルプ・紙・紙加工品	27	34 (2)	-7 (-2)	-20.6%	1.3%
印刷・製本業	11	14	-3 (0)	-21.4%	0.5%
化学工業	71	75	-4 (0)	-5.3%	3.5%
窯業土石製品	63 (2)	82 (1)	-19 (1)	-23.2%	3.1%
鉄鋼業	20	16	4 (0)	25.0%	1.0%
非鉄金属	7	10	-3 (0)	-30.0%	0.3%
金属製品	119 (2)	127 (1)	-8 (1)	-6.3%	5.9%
一般機械器具	56	50	6 (0)	12.0%	2.8%
電気機械器具	23 (1)	19	4 (1)	21.1%	1.1%
輸送用機械等	33	26	7 (0)	26.9%	1.6%
電気・ガス・水道業	0	1	-1 (0)	-100.0%	0.0%
その他の製造業	51	45	6 (0)	13.3%	2.5%
鉱業	5 (0)	5	0 (0)	0.0%	0.2%
土石採取業等	5	3	2 (0)	66.7%	0.2%
鉱山保安法適用分	0	2	-2 (0)	-100.0%	0.0%
建設業	260 (5)	300 (11)	-40 (-6)	-13.3%	13.0%
土木工事業	62 (1)	83 (8)	-21 (-7)	-25.3%	3.1%
建築工事業	147 (3)	145 (2)	2 (1)	1.4%	7.3%
木造家屋建築工事業	43 (1)	45	-2 (1)	-4.4%	2.1%
その他の建設業	51 (1)	72 (1)	-21 (0)	-29.2%	2.5%
運送業	209 (3)	214 (2)	-5 (1)	-2.3%	10.4%
陸上貨物運送事業	188 (3)	184 (2)	4 (1)	2.2%	9.4%
農林・畜産・水産業	113 (0)	127 (2)	-14 (-2)	-11.0%	5.6%
林業	75	97 (2)	-22 (-2)	-22.7%	3.7%
商業等の事業	698 (5)	724 (5)	-26 (0)	-3.6%	34.9%
商業	224 (2)	263 (2)	-39 (0)	-14.8%	11.2%
卸小売業	212 (2)	249 (2)	-37 (0)	-14.9%	10.6%
金融広告業	22	15	7 (0)	46.7%	1.1%
映画・演劇業	2	0	2 (0)	0.0%	0.1%
通信業	48	65 (1)	-17 (-1)	-26.2%	2.4%
教育研究	13	12	1 (0)	8.3%	0.6%
保健衛生業	99	94	5 (0)	5.3%	4.9%
接客娯楽	176	169 (1)	7 (-1)	4.1%	8.8%
旅館業	47	42	5 (0)	11.9%	2.3%
ゴルフ場	51	55 (1)	-4 (-1)	-7.3%	2.5%
清掃・と畜業	56 (2)	49 (1)	7 (1)	14.3%	2.8%
官公署	1	2	-1 (0)	-50.0%	0.0%
その他の事業	57 (1)	55	2 (1)	3.6%	2.8%

木造家屋建築工事業は、建築工事業の内数です。

労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を統計したものです。カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

平成23年 業種別監督署管轄別労働災害発生状況

業 種	岐阜署	大垣署	高山署	多治見署	関署	恵那署	岐 阜 八幡署
全 産 業	689 (8)	394 (4)	198 (2)	267 (2)	240 (1)	146	67 (1)
製 造 業	210 (3)	149 (1)	42	104 (1)	129	66	16
食料品	51	28	7	19	14	17	2
繊維工業	6	9	0	1	1	0	0
衣服その他の繊維製品	4	0	0	0	0	0	0
木材・木製品	14	6	6	3	12	7	3
家具・装備品	6	1	10	1	2	2	3
パルプ・紙・紙加工品	7	2	1	3	8	6	0
印刷・製本業	4	3	0	0	3	1	0
化学工業	18	24	4	8	11	6	0
窯業土石製品	5 (1)	10	2	32 (1)	10	3	1
鉄鋼業	15	2	0	1	2	0	0
非鉄金属	4	0	1	1	1	0	0
金属製品	22 (2)	30	4	12	37	9	5
一般機械器具	13	14	2	12	15	0	0
電気機械器具	3	11 (1)	0	1	1	7	0
輸送用機械等	12	2	0	8	8	3	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
その他の製造業	26	7	5	2	4	5	2
鉱 業	0	1	2	0	1	0	1
土石採取業等	0	1	2	0	1	0	1
鉱山保安法適用分	0	0	0	0	0	0	0
建 設 業	90 (2)	74 (1)	30 (1)	21 (1)	20	16	9
土木工事業	15	22 (1)	10	3	4	5	3
建築工事業	49 (2)	41	17 (1)	13	16	7	4
木造家屋建築工事業	12 (1)	10	4	4	6	3	4
その他の建設業	26	11	3	5 (1)	0	4	2
運 送 業	84 (1)	49	12	32	20 (1)	7	5 (1)
陸上貨物運送事業	73 (1)	46	8	31	18 (1)	7	5 (1)
農林・畜産・水産業	17	9	34	11	17	10	15
林 業	6	1	28	3	16	8	13
商業等の事業	288 (2)	112 (2)	78 (1)	99	53	47	21
商 業	99 (1)	46	22 (1)	22	15	16	4
卸小売業	94 (1)	44	19 (1)	20	15	16	4
金融広告業	16	3	0	2	1	0	0
映画・演劇業	2	0	0	0	0	0	0
通信業	20	1	4	11	5	5	2
教育研究	8	2	0	1	0	1	1
保健衛生業	40	15	10	14	8	8	4
接客娯楽	52	18	33	36	19	10	8
旅館業	12	3	26	2	3	1	0
ゴルフ場	5	3	1	24	11	5	2
清掃・と畜業	19	18 (2)	6	6	5	1	1
官公署	0	0	0	1	0	0	0
その他の事業	32 (1)	9	3	6	0	6	1

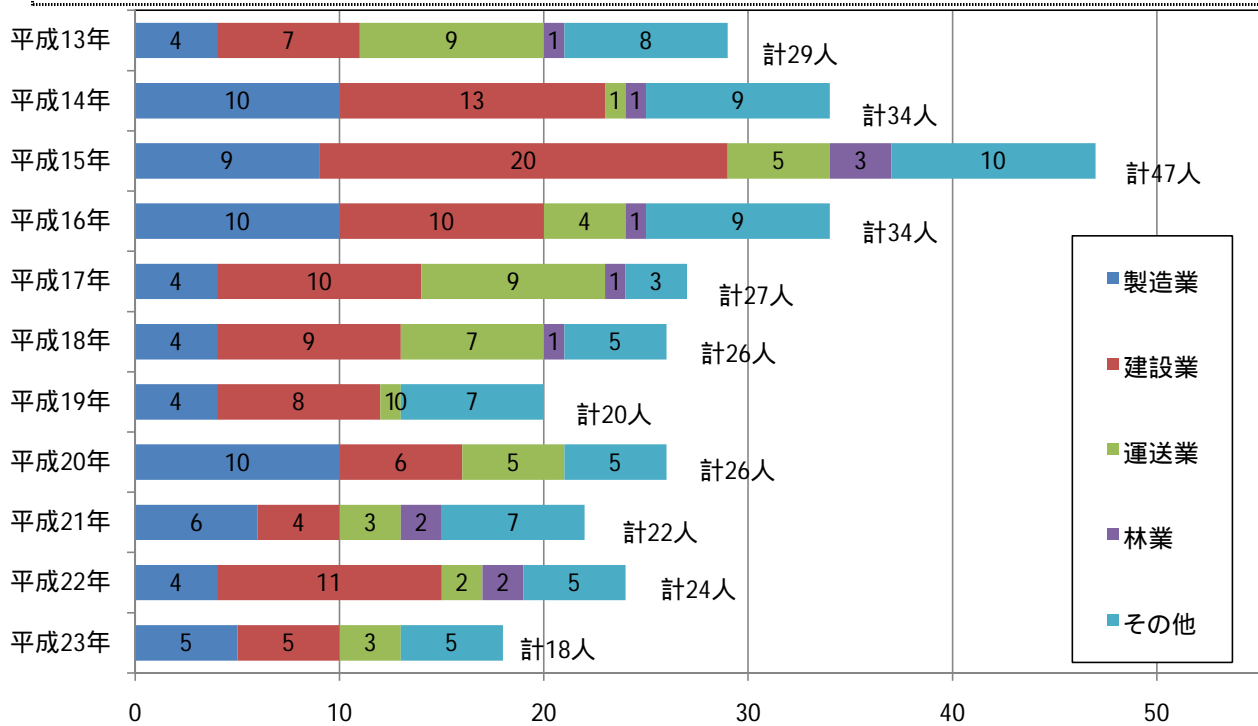
木造家屋建築工事業は、建築工事業の内数です。

労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を統計したものです。カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

3 業種別でみる労働災害発生状況の推移

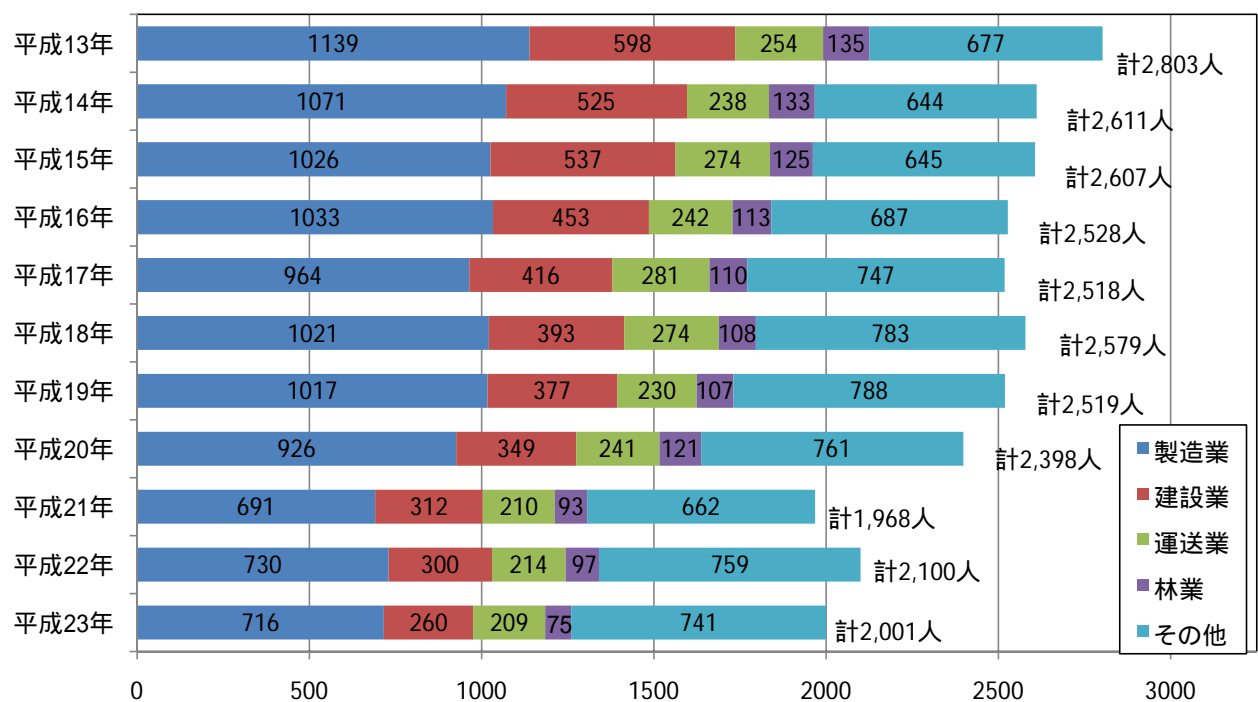
死亡災害（平成13年～平成23年）

平成23年の死亡災害は、18人となり対前年比で6人の減少（対前年比25%減）となりました。業種別では、製造業、建設業が5人と最も多く、運送業で3人、商業、清掃業でそれぞれ2人発生しています。



休業4日以上死傷災害（平成13年～平成23年）

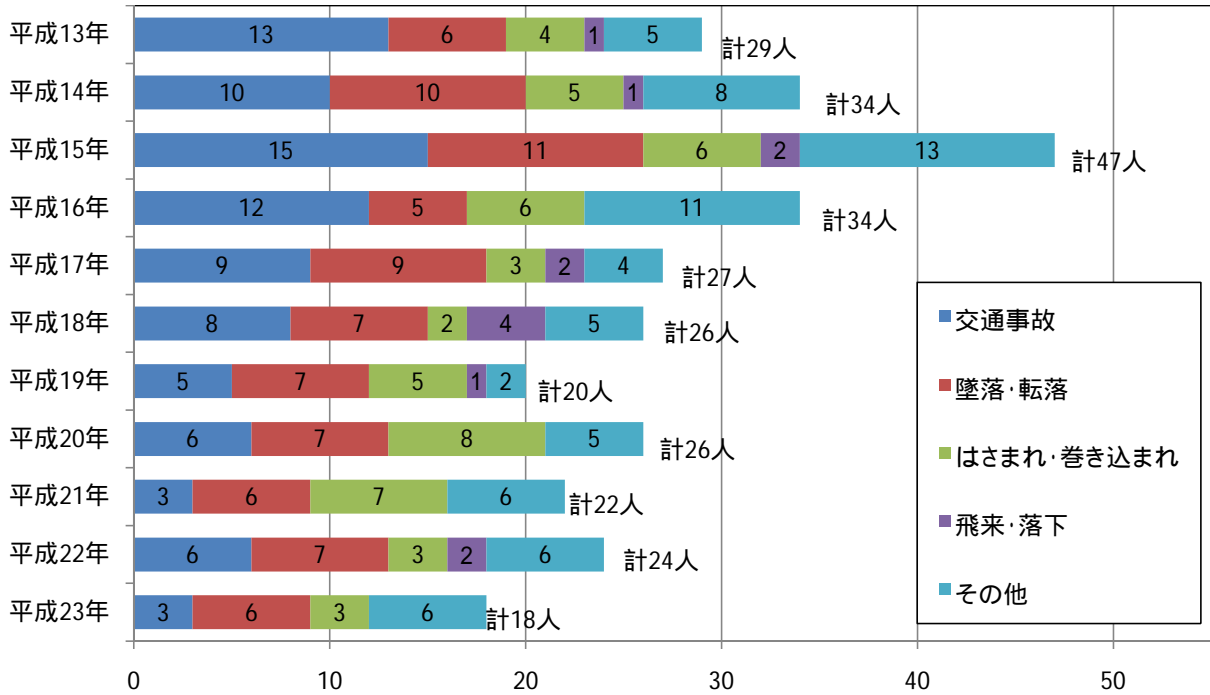
平成23年の休業4日以上死傷災害は、2,001人となり、対前年比で99人の減少（対前年比4.7%減）となりました。林業、建設業、では減少し、保健衛生業、接客娯楽業では増加しました。



4 死亡災害発生状況の推移

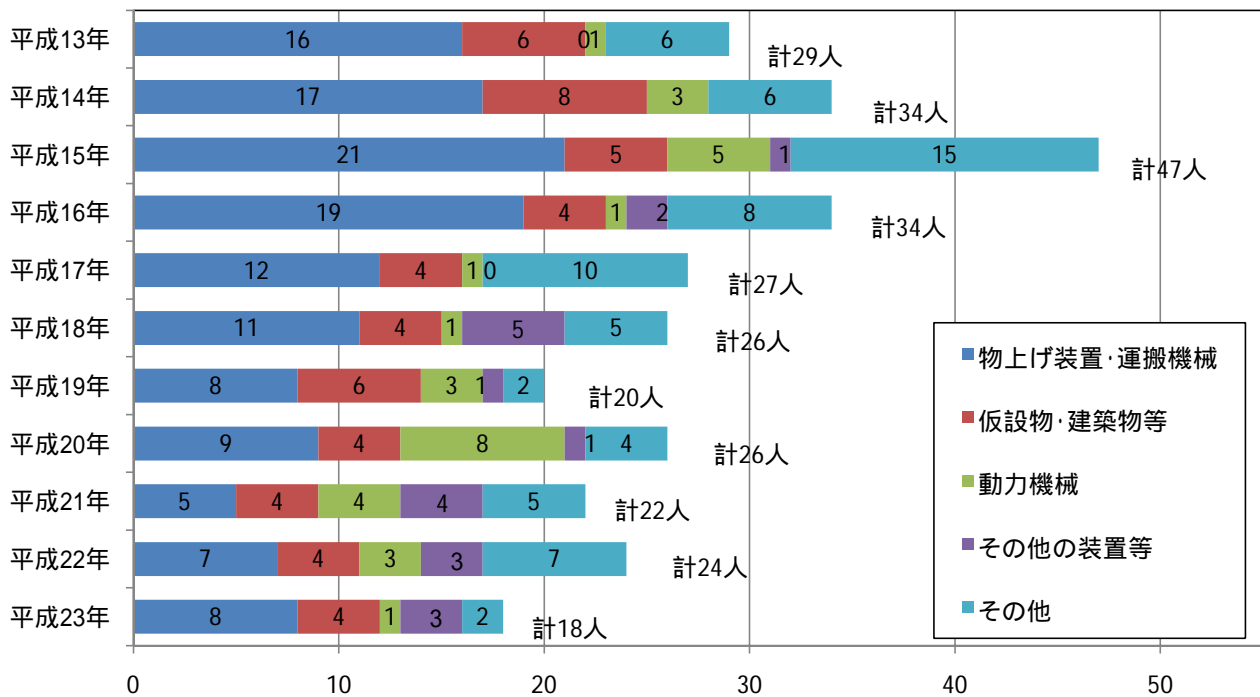
事故の型別（平成13年～平成23年）

死亡災害を事故の型別に見ると「墜落・転落」、「交通事故」、「はさまれ・巻き込まれ」で大半を占め、平成23年に発生した死亡災害についても66.7%を占めています。「その他」は、「崩壊・倒壊」、「激突され」、「分類不能（震災）」などです。



起因物別（平成13年～平成23年）

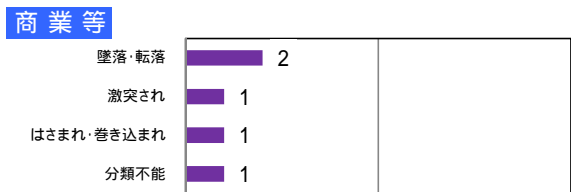
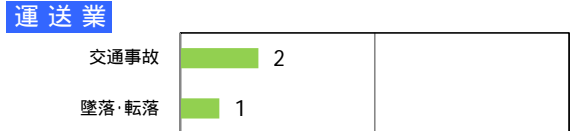
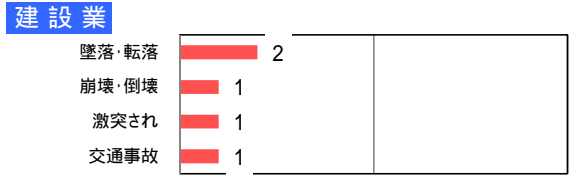
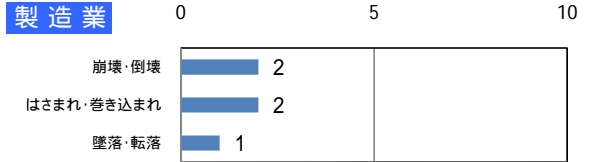
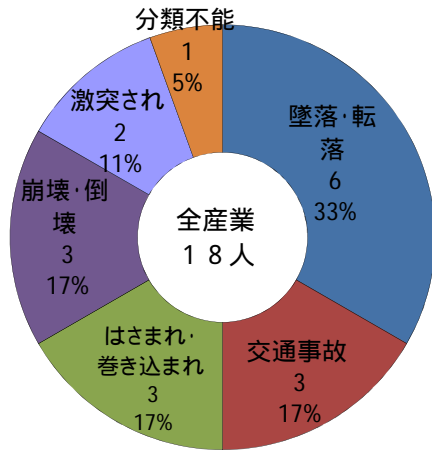
死亡災害を起因物別に見ると、トラック、クレーン、コンベア等の「物上げ装置・運搬機械」、足場、屋根等の「仮設物・建築物等」が起因物となる災害が多く発生しています。



5 事故の型別でみる労働災害発生状況

死亡災害（平成23年）

製造業では「崩壊・倒壊」、「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」災害が多く発生しています。

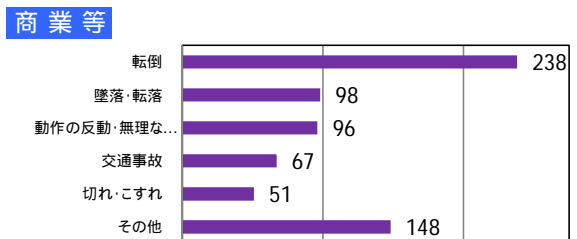
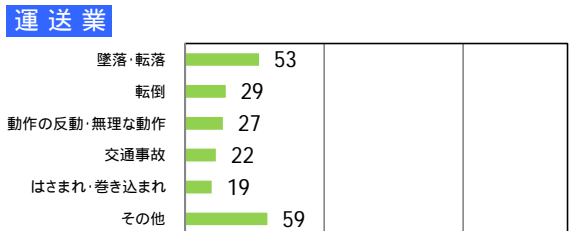
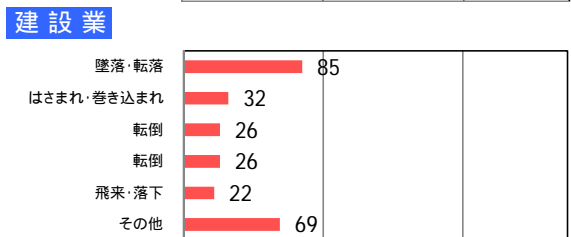
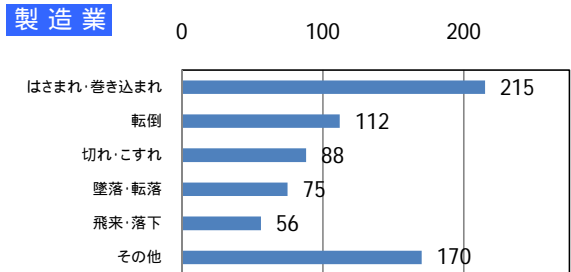
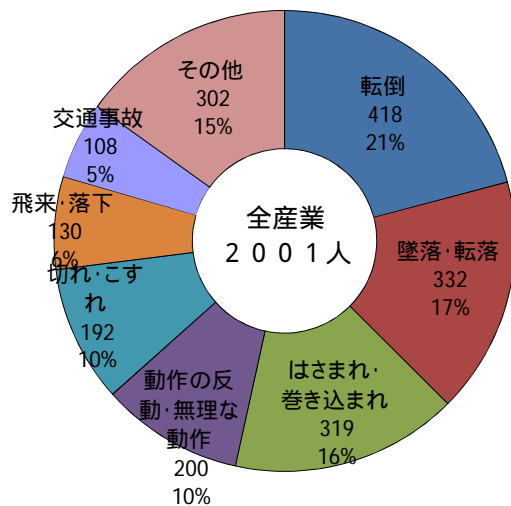


休業4日以上死傷災害（平成23年）

全産業における災害発生状況を事故の型別でみると「転倒」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」災害で半数を超えており、転倒災害が最も多く発生しています。

また、業種別にみると多発する事故の型に違いがあり、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業、運送業では「墜落・転落」、商業等では「転倒」が多くなっています。

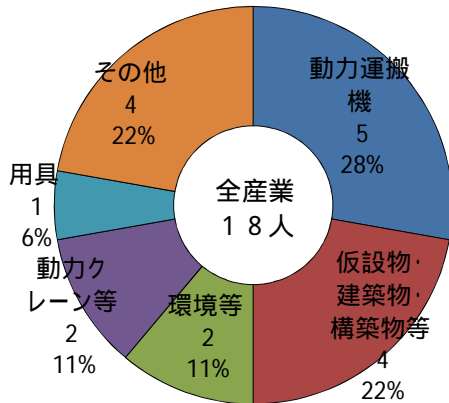
商業等、運送業では、「動作の反動・無理な動作」も大きな割合を占めています。



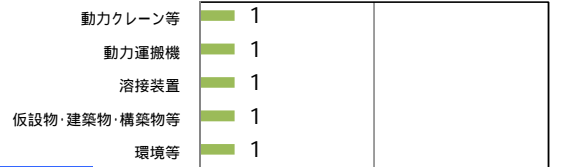
6 起因物別でみる労働災害発生状況

死亡災害（平成23年）

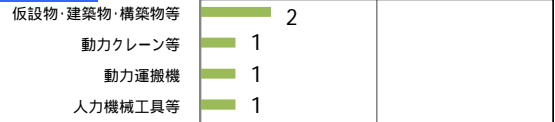
死亡災害を起因物別に見ると、クレーン、コンベアなどの動力運搬機、足場、屋根などの仮設物が半数を占めています。



製造業



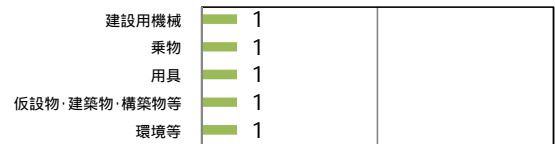
建設業



運送業



商業等

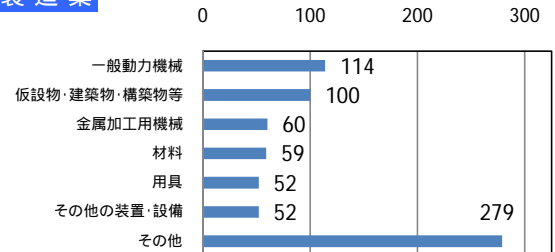


休業4日以上之死傷災害（平成23年）

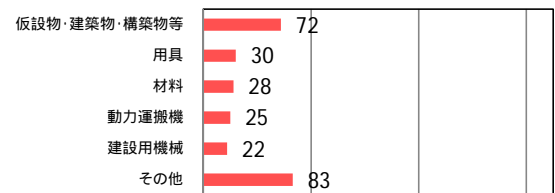
休業4日以上之死傷災害を起因物別にみると業種により傾向が大きく異なっています。

製造業では、金属加工用機械や食品加工用機械等の「一般動力機械」が、建設業、商業等では、足場、屋根、階段、通路等の「仮設物、建築物、構築物等」が、運送業では、トラック、フォークリフト等の「動力運搬機」が多くなっています。

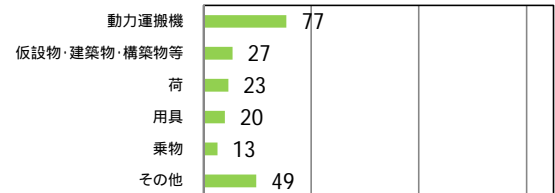
製造業



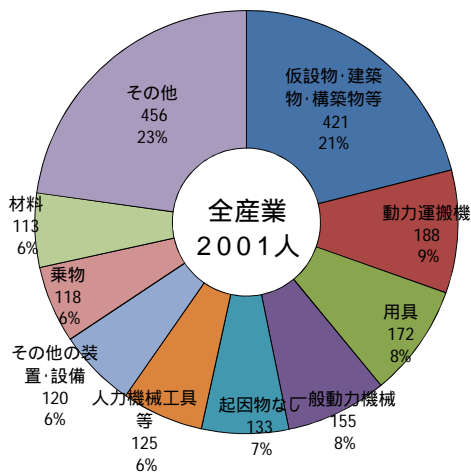
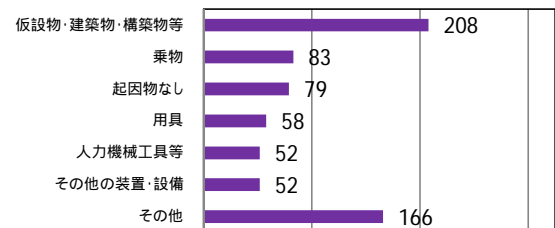
建設業



運送業



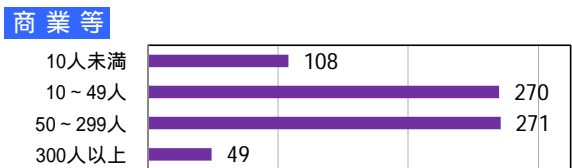
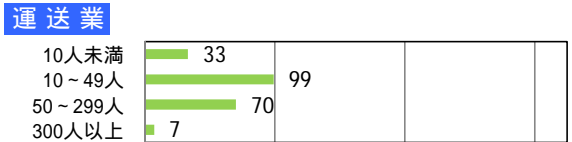
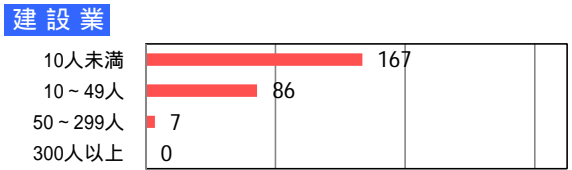
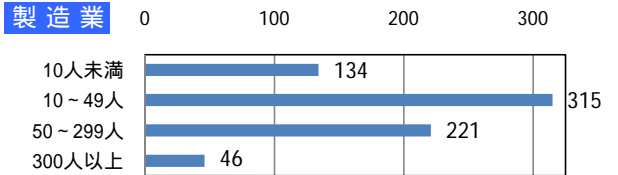
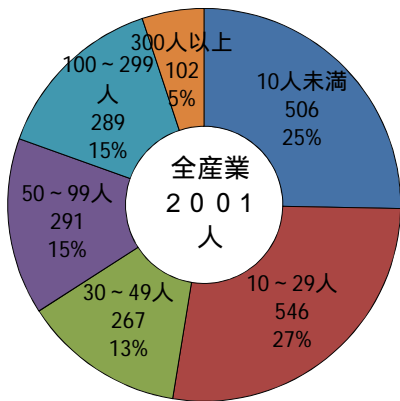
商業等



7 事業場の規模別でみる労働災害発生状況

休業4日以上死傷災害（平成23年）

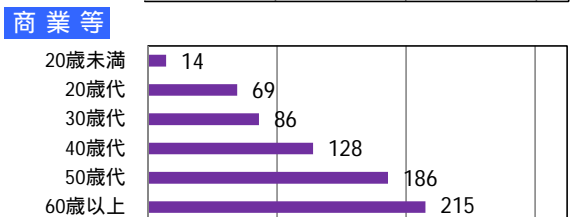
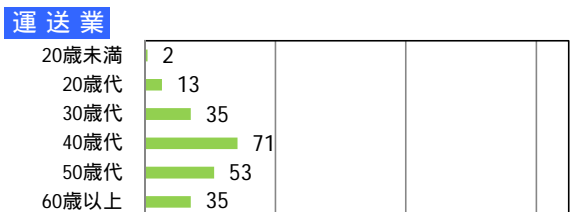
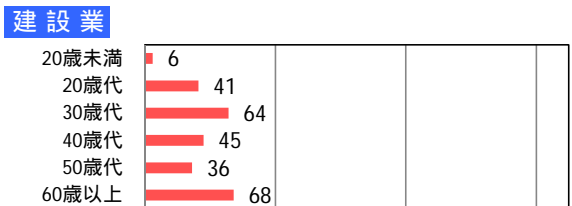
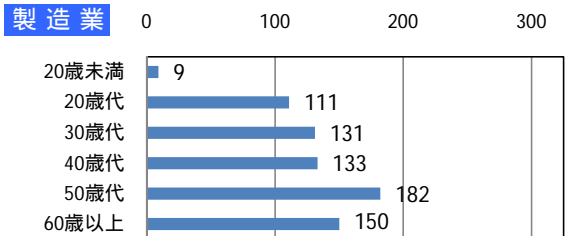
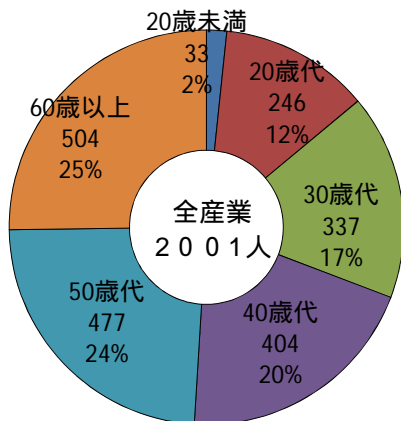
休業4日以上死傷災害を事業場の規模別にみると65.9%が50人未満の事業場となり、高い割合となっています。



8 年齢別でみる労働災害発生状況

休業4日以上死傷災害（平成23年）

休業4日以上死傷災害を被災者の年齢別にみると50歳代以上でおよそ半数を占めており、各業種ともに高齢者の災害が多くなっています。



9 事故の型別・起因物別の労働災害発生状況

休業4日以上死傷災害で最も多く発生しているのは、足場、階段、通路等の「仮設物、建築物、構築物等」における「転倒」災害が多く、次いで金属加工用、食品加工用等の「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」災害となっています。

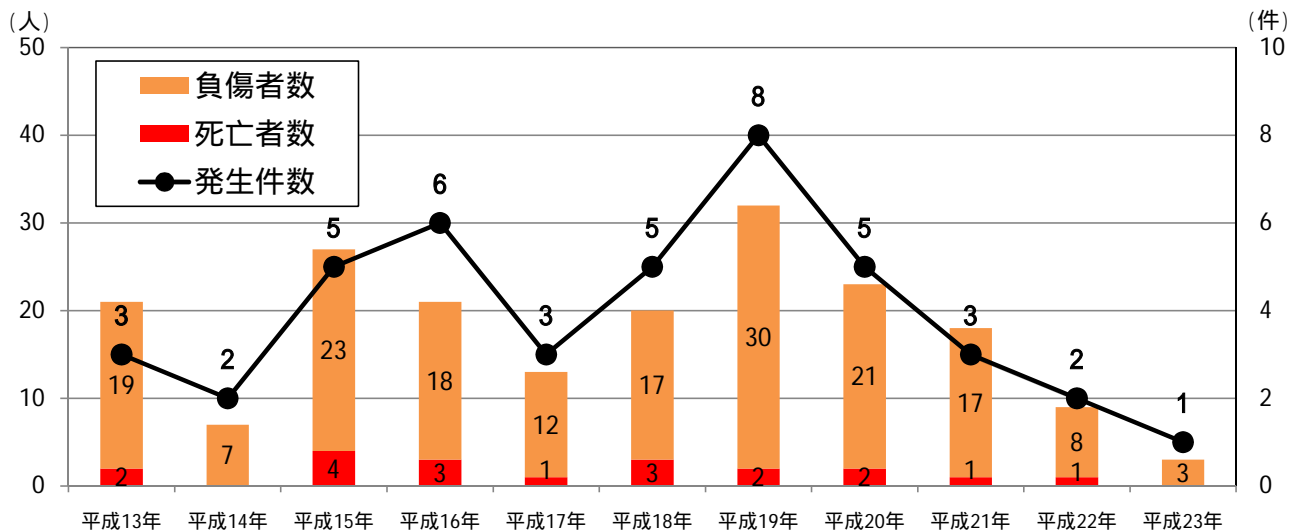
死亡災害では、足場、屋根、構築物等からの「墜落・転落」災害が4人と多く、乗用車やトラック（「物上げ装置、運搬機械」）等による「交通事故」や、コンベアなどへの「はさまれ・巻き込まれ」、クレーンなどの「崩壊・倒壊」災害となっています。

事故の型 起因物	墜落・ 転落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	巻 き 込 ま れ ・ は さ ま れ	切 れ ・ こ す れ	高 温 の 物 と 接 触	交 通 事 故	無 理 な 反 動 作 ・ 無 理 な 反 動 作	左 記 以 外	計
動力機械	6	7	2	16	2	14	178 (1)	107	6	0	3	0	341 (1)
物上げ装置、 運搬機械	66 (1)	20	25	24	3 (1)	23 (2)	67 (1)	5	1	103 (3)	10	1	348 (8)
その他の装置等	116 (1)	75	26	29	21 (1)	12	42 (1)	54	29	2	20	11	437 (3)
仮設物、建築物、 構築物等	128 (4)	244	17	1	3	0	6	3	0	1	17	1	421 (4)
物質、材料	1	12	10	28	10	4	16	18	7	0	8	11	125
荷	3	14	4	14	8	4	9	1	0	0	23	0	80
環境等	12	34	2	16	3 (1)	18	1	3	9	2	4	4 (1)	108 (2)
その他	0	12	0	2	0	5	0	1	0	1	115	5	141
計	332 (6)	418	86	130	50 (3)	80 (2)	319 (3)	192	52	109 (3)	200	33 (1)	2001 (18)

注) カッコ内の数値は死亡者数を内数で示したものです。

10 重大災害の発生状況

重大災害（一時に3人以上の労働者が業務上の死傷又はり病した災害）は、過去10年で、平成19年の8件（32人）が最も多く、平成23年は、1件（3人）でした。



11 平成23年 死亡災害事例

災害発生の概要は、同種災害防止の見地から編集し、作成しています。

製造業

業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
電気機械器具製造業	作業員	廃液を処理する処理槽のふた板に載った際に、ふた板が傾き、外れたため、ふた板とともに深さ約4mの処理槽に墜落したものの。	墜落、転落	構築物等
窯業土石製品製造業	作業員	ベルトコンベアの横で、ベルトコンベアで運ばれてくる細かく砕かれた建材の中から、ゴミを取り除く作業を行っていたところ、ベルトコンベアのベルトとコンベアローラーに腕を巻き込まれたもの。	はさまれ、巻き込まれ	コンベア
金属製品製造業	溶接工	半自動溶接機による鉄筋のスポット溶接作業で、フットスイッチで溶接機を起動させた後に、溶接機の稼働範囲内に入ったところ、溶接した鉄筋を引き出すための金属製アームと溶接機の間にはさまれたもの。フットスイッチを踏むとすぐに鉄筋の溶接作業を開始するが、アームは10秒後に遅れて動くものであった。	はさまれ、巻き込まれ	溶接装置
窯業土石製品製造業	営業・配達	製品の運搬のため国道を走行中に土砂崩れに巻き込まれ、乗っていた車ごと土砂に潰されたもの。当時は、台風の影響で激しい雨が降った。	崩壊、倒壊	地山・岩石
金属製品製造業	作業員	H型鋼(25×100×480センチ、重量約2トン)の短辺を下にして立て、並べたH型鋼とH型鋼との間で塗装作業を行っていたところ、天井クレーンのフックに取り付けられていた吊りクランプがH型鋼に引っ掛かり、倒れてきたH型鋼と隣のH型鋼との間で圧迫されたもの。	崩壊、倒壊	クレーン

建設業

業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
建築工事業	塗装工	ビルの外壁塗装工事において、作業員が足場とビルの隙間から地面に墜落したものの。	墜落、転落	足場
土木工事業	作業員	立坑内部で移動式クレーンで荷の卸し作業中、立坑下部に据え付けられた機械のはしごを昇っていた被災者が、移動式クレーンに吊り上げられた荷に激突されたもの。	激突され	移動式クレーン
建築工事業	管理者	木造家屋の建築現場において、1階屋根の母屋の上を移動していたところ、2階屋根の垂木に頭を激突させ、その反動で4.5メートル下のコンクリート基礎に墜落したものの。	墜落、転落	屋根、母屋
建築工事業	作業員	片側一車線の緩やかなカーブで、雨によりスリップして対向車線にはみだしたトラックが、被災者の運転する軽自動車に衝突したものの。	交通事故(道路)	トラック
機械器具設置工事業	作業員	機械(重量1トン、長さ3.5m、幅0.6m、高さ2m)を撤去するため、小型台車4台に載せて移動させようとしたところ、機械が倒れ、下敷きになったもの。	崩壊、倒壊	人力運搬機

運送業

業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
道路貨物運送業	運転者	片側一車線の道路を、10トントラックで土砂を運搬していたところ、センターラインを越えた対向車に衝突されたもの。	交通事故(道路)	トラック
特定貨物自動車運送業	運転者	片側一車線の緩やかなカーブで、スリップして対向車線にはみだしたトラックが、被災者の運転するトラックに正面衝突した。事故当時は、激しい雨が降っていた。	交通事故(道路)	乗用車
陸上貨物取扱業	作業員	トラックの運転手が不在の間に荷台に入り込んだ被災者が、戻ってきた運転手がトラック荷台の扉を開いたまま別の場所にトラックを移動したため、60mほど移動したところで荷台から転落した。	墜落、転落	トラック

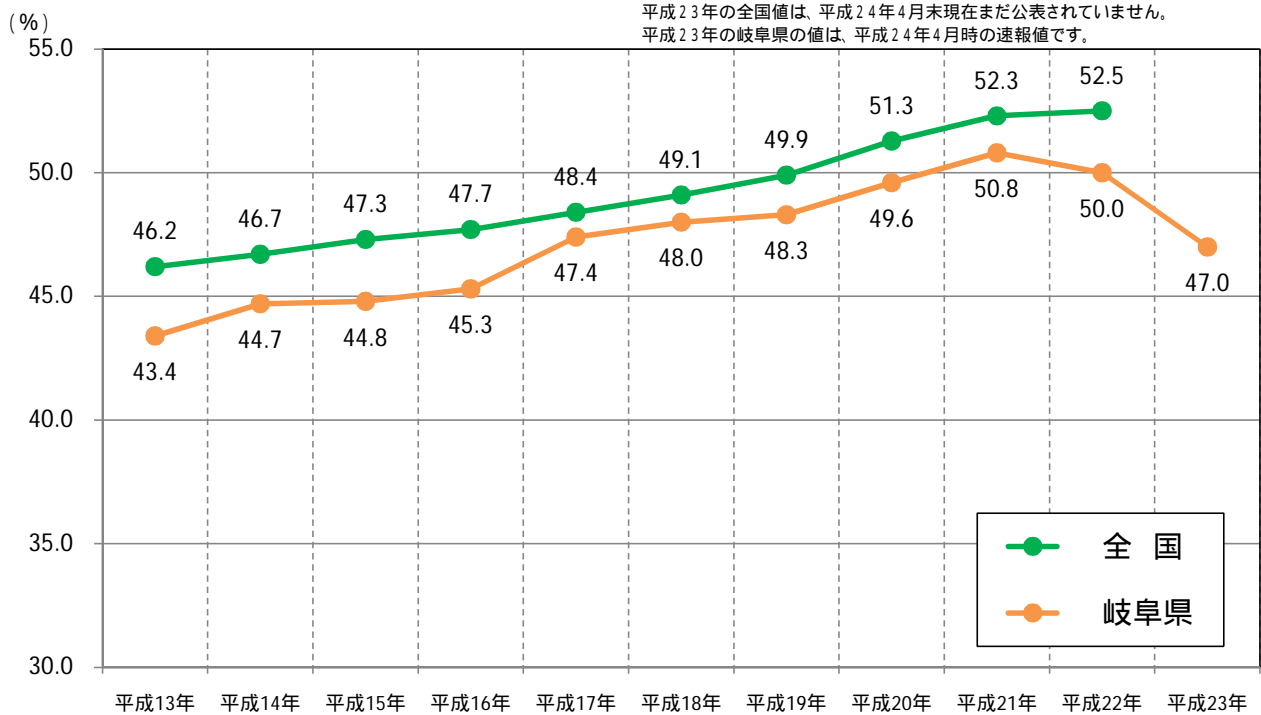
その他

業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
小売業	従業員	屋根上の積雪を落とすため、脚立に乗って雪かきをしていたところ、脚立から転落した。	墜落、転落	はしご等
卸売業	作業員	業務中に震災に被災した。	分類不能	環境等
清掃業	作業員	プラットホームで自動車の誘導をしていたところ、急加速した自動車に激突された。	激突され	乗用車
警備業	作業員	道路アスファルトの打換工事で、片側交互通行規制区間と工事区間との境で交通誘導を行っていたところ、工事区間から後進してきたドラグショベルのクローラに轢かれた。	はさまれ、巻き込まれ	掘削用機械
清掃業	管理者	修繕工事のため、資材等を搬出するために蓋板が外されていた開口部から墜落した。	墜落、転落	開口部

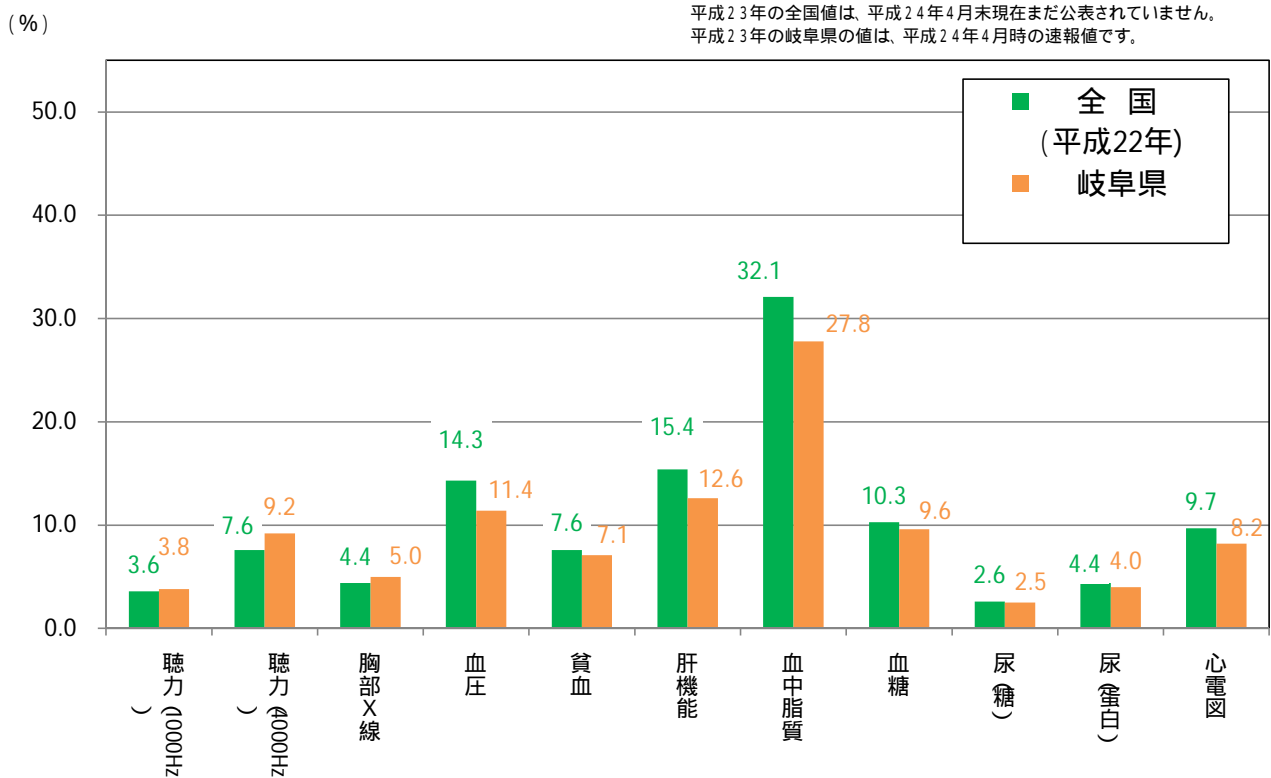
12 定期健康診断実施結果

定期健康診断の有所見率は、年々増加を示していましたが、平成23年（H24.4月末速報値）は、減少し47.0%となりました。
 検査項目別では、「血中脂質」、「肝機能」、「血压」の検査項目で有所見率が高くなっています。

定期健康診断の有所見率の推移



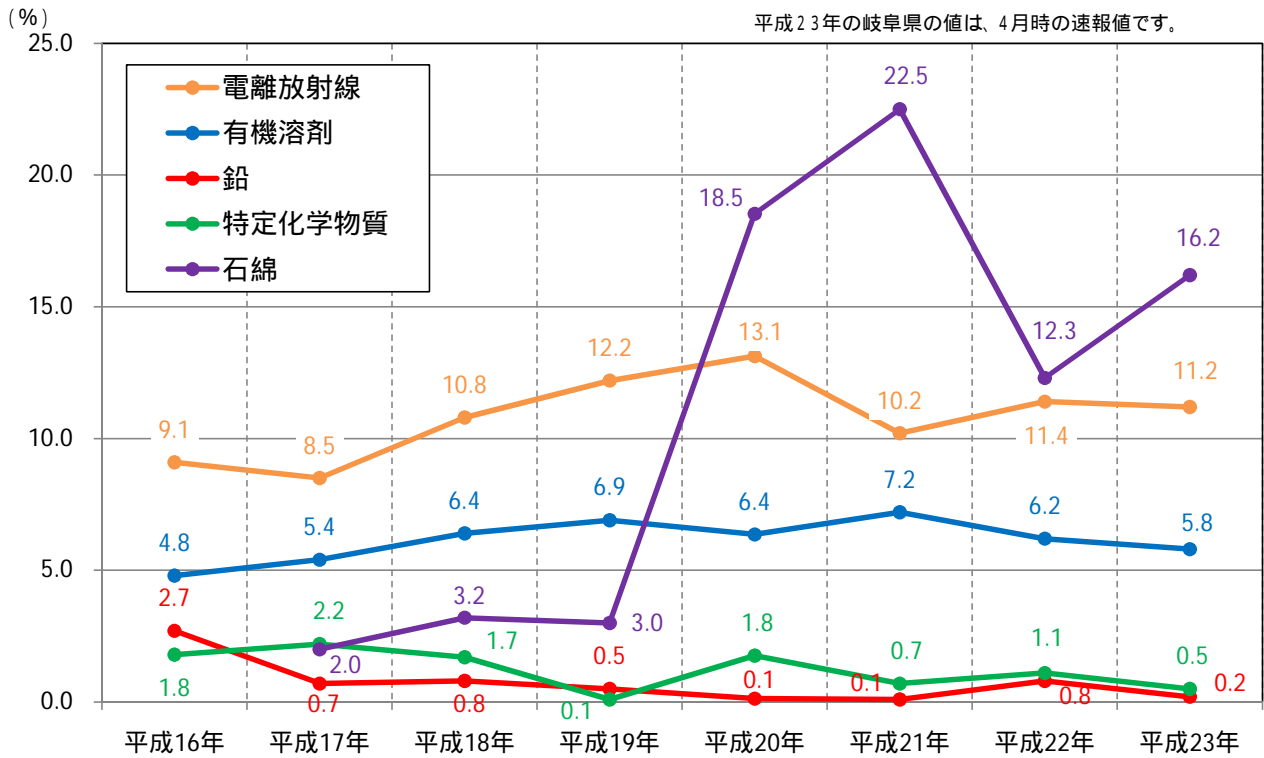
平成23年検査項目別の有所見率(全産業)



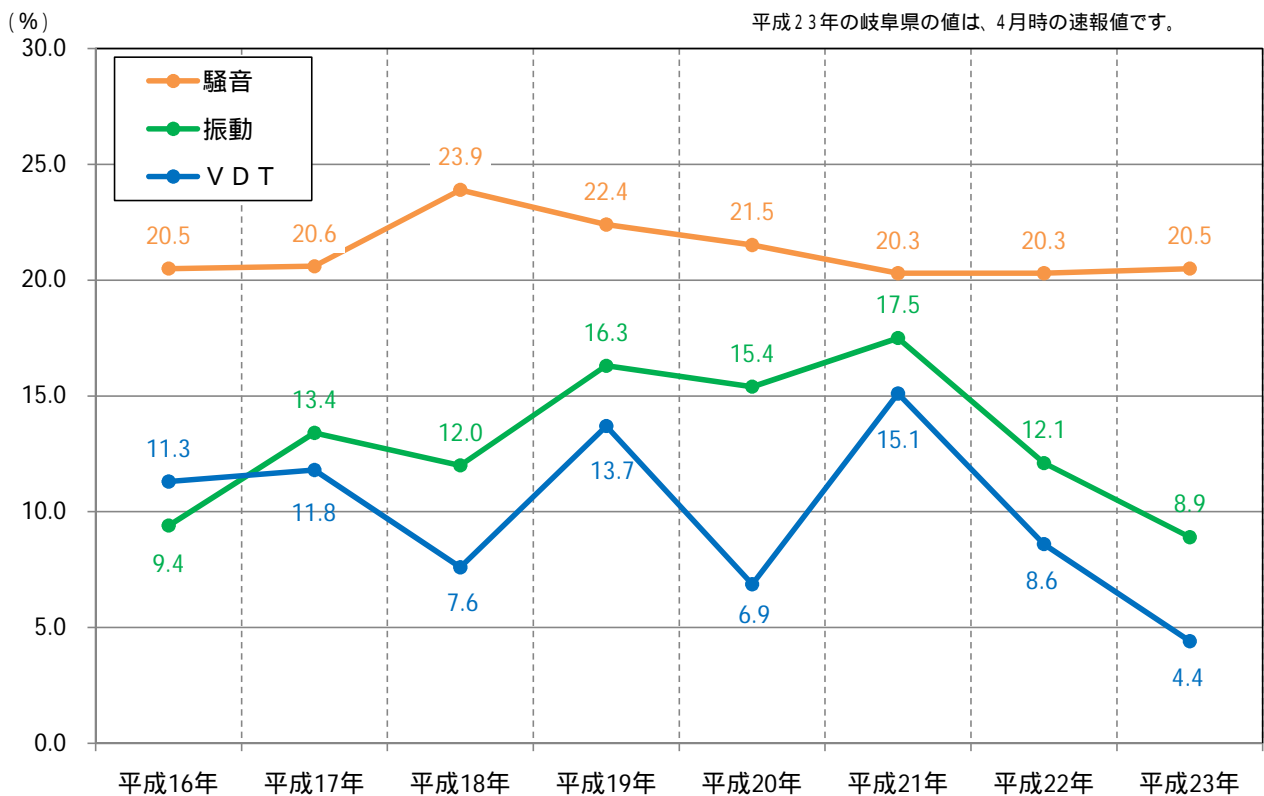
13 特殊健康診断実施結果

法定の特殊健康診断では、石綿と電離放射線の有所見率が高くなっています。

法定特殊健康診断の有所見率の推移



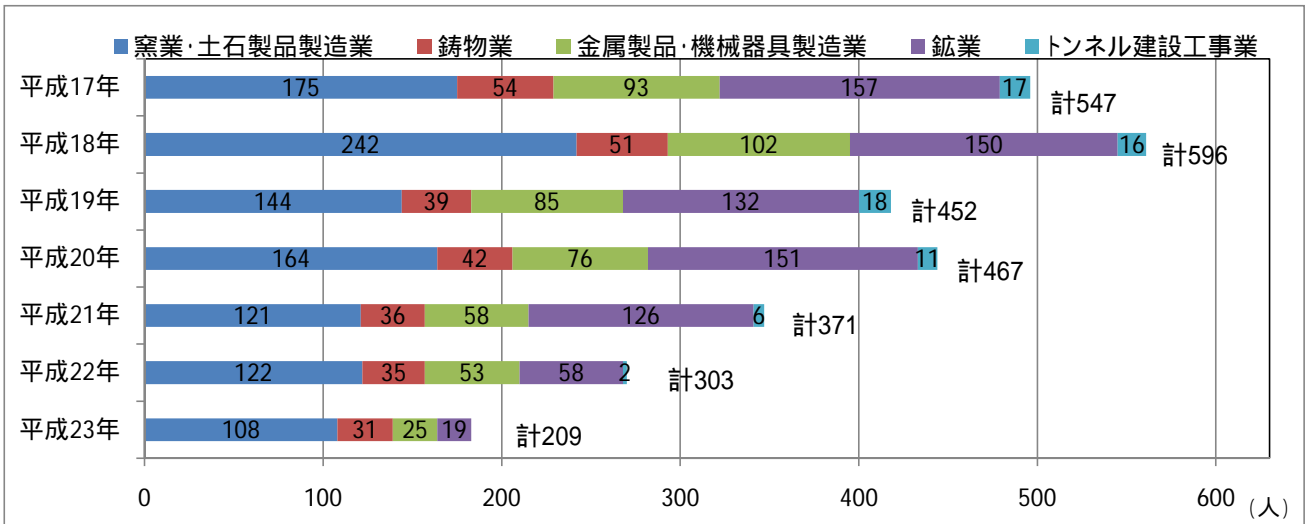
指導勧奨に基づく特殊健康診断の有所見率の推移



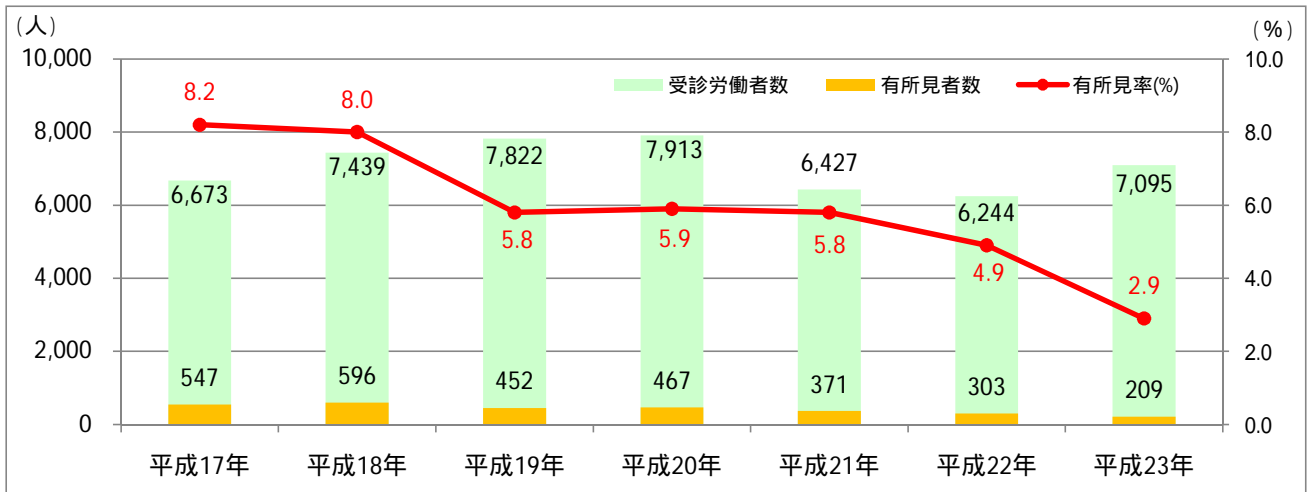
14 じん肺管理区分の決定状況(じん肺法第12条関係)

じん肺の有所見者数は、長期的には減少傾向にあります。

主要な業種別じん肺有所見者数の推移



じん肺健康診断有所見率の推移



じん肺管理区分決定状況の推移

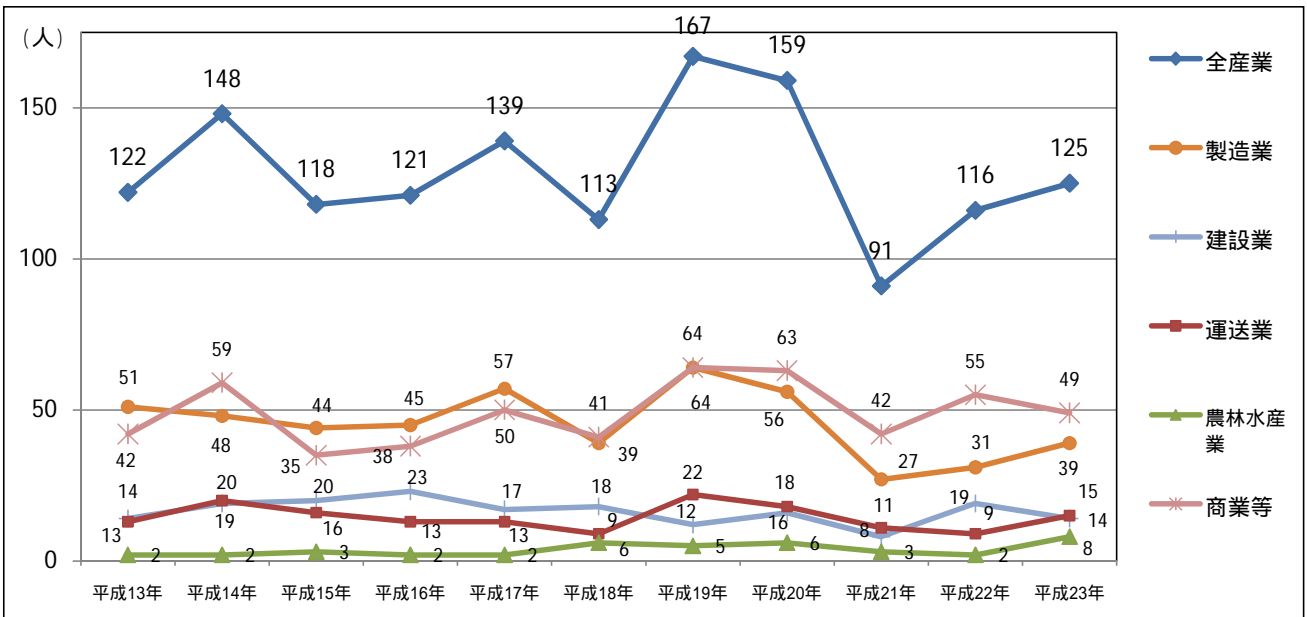


15 職業性疾病の発生状況

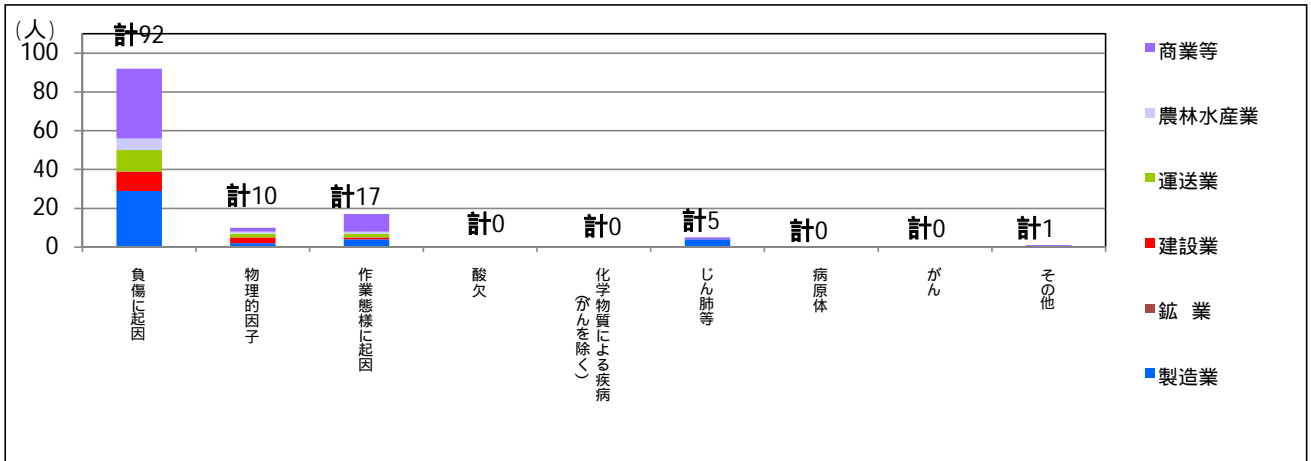
平成23年の件数は、平成24年3月末現在の件数です。

業務上疾病は、平成21年に大幅に減少しましたが、平成22年以降は増加傾向にあります。その大部分を災害性の腰痛が占め、商業等でその割合が多くなっています。

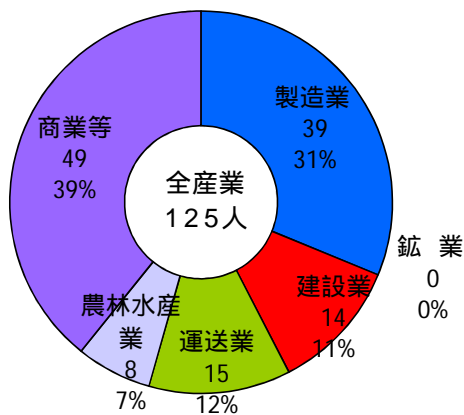
主な業種別の発生状況の推移



疾病分類別主な業種別の発生状況 (平成23年)



主な業種別の発生状況 (平成23年)



主な業種別の腰痛発生状況 (平成23年)

